

暮らしを楽しめる「まち」を目指して

1. はじめに

弘前市は、青森県の南西部、肥沃な津軽平野の南部に位置し、西に秀峰「岩木山」、南に世界自然遺産「白神山地」、東に八甲田連峰を望む、豊かな自然と美しい眺望に恵まれた「まち」です。

「まち」としての成り立ちは、津軽の統一を遂げた弘前藩の藩祖・津軽為信がこの地に築城を計画したことから始まり、町割りや城下町の佇まいを残しながら現在まで受け継がれています。明治以後は、鉄道の開通や陸軍第八師団司令部の設置をきっかけに、城下町の東側や南側に「まち」が広がり、戦後は弘前大学を中心とした学園都市となり、以来、津軽地域の政治・経済・文化の中心として発展してきました。また、市街地には藩政期の歴史的建造物、明治・大正期の洋風建築などが数多く残り、その市街地を水田や日本一の生産量を誇るりんご園の農地が取り囲み、さらにその周りを岩木山などの山地が取り囲んでいるなど、古い歴史と自然環境が調和されている「まち」です。

2. コンパクト・プラス・ネットワークとストックの有効活用の推進

現在の市街地は、市役所や図書館などの公共施設、大学をはじめとした学校や病院などの都市機能が集積する中心部から半径約2.5kmにほぼ収まり、藩政時代の街並みを中心に、公共交通をはじめ自転車や徒歩でも移動しやすいコンパクトな街並みが形成されています。

しかしながら、当市においても全国の地方都市と同様に人口減少・超少子高齢時代を迎えており、平成7年の19万4千人をピークに、平成47年には14万人まで人口は減少し、高齢化率は37%に達するとの推計が出されています。

現在は、コンパクトなまちを維持しているとはいえ、住みやすく、且つ持続可能なまちへどのように成熟していけばよいのか、将来を見据えたまちづくりへの転換が必要となっています。そこで、コンパクト・プラス・ネットワークのさらなる深化を図るため、平成28年度に、市街地等が公共交通で連動し都市機能が集積した「コンパクトなまちの維持」を基本方針とした、「弘前市立地適正化計画」及び「弘前市地域公共交通網形成計画」を策定しました。

立地適正化計画では、市全体に必要な都市機能を市中心部に集約し、その周辺の郊外に日常生活を支える機能を備えた生活の拠点となる地域がバランスよく配置され、これらを利便性の高い公共交通ネットワークで結ぶ「りんごの花」型の都市構造を骨格としています。

当市は、公共交通が充実した地域に多くの高等学校や大学が立地していることから、居住誘導区域内の鉄道駅周辺を都市機能誘導区域である学園地区として位置付け、「高校・大学・大学附属小中学校」を誘導施設として設定することで、沿線からの通学利便性を踏まえた居住誘導を図っていきます。また、地域公共交通網形成計画では、農業を基幹産業の一つとする地方都市の特性を踏ま

弘前市長 葛西 憲之



え、多くの観光客も利用する中心部の交通軸の強化を図りつつ、田園集落から中心部への連絡確保などを図り、持続可能な公共交通ネットワークの再構築に取り組んでいきます。

加えて、歴史的な価値を有しているにも関わらず、遊休ストック化していた市有文化財に民間の喫茶店を誘導する取組みや、明治・大正期にりんご酒造りの工場として建設された産業遺産をコンバージョンし、美術館を含む芸術文化施設としてPFI方式により整備する全国初の取組みなど、当市ならではの優れたストックのさらなる利活用を図り、賢いまちづくりを推進しています。

3. 雪と生活

当市は東北地方の日本海側にあり、市内全体が豪雪地域となっていることから、いかに雪との共生を都市活動の中で両立させるかが重要となります。

そういったことから、地域資源の活用、市民生活の向上を図りながら雪との共生を目指す弘前型スマートシティ構想を策定し、世界一快適な雪国を目指して各種の施策を展開してきました。

地下水を散水することなく循環させ、熱エネルギーを利用する地下水熱融雪、小口径（直径25cm）の下水道管から採熱する下水道熱融雪といった実証研究や、市役所の既存車庫を雪室に改築し、雪水エネルギーを庁舎ロビーの冷房に使用する雪室冷房の導入などを行ってきましたが、今後はこれまでの取組みによって得られた知見を基に、いか

に事業として成立・普及させていくかが重要になると考えています。

また、雪片付けが不要な新たな住環境モデルの実証を狙いとする再生可能エネルギーを利用した道路融雪の推進や、都市公園等の公共施設に融雪槽などを導入し、冬期間、市民が融雪場所として利用できるようにするなど、市民との協働による雪対策の実証事業を推進していきます。

さらには、このような新たなエネルギーや技術の活用だけではなく、市内の空き地を利用した「町会雪置き場事業」や、弘前大学ボランティアセンターの「雪かたづけ隊」が中心となった地域住民と市職員による通学路の除雪作業など、地域のコミュニティにおける除排雪活動といった市民に参画していただくソフト面での取組みも推進しながら、安全で快適な雪国の暮らしの実現を目指していきます。

4. おわりに

人口減少、超高齢社会の到来など、当市を取り巻く社会経済の将来展望は厳しいものになると予想されます。そのような変化に対応していくために、市民・事業者・行政が一体となって、「誰もが快適で、安全・安心に暮らせるまち」、そして、当市の将来像である「子どもたちの笑顔あふれるまち」を目指して、「オール弘前」体制で取り組んでいきます。